



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 三谷セキサン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5273 URL <https://www.m-sekisan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨 TEL 0776-20-3333
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,854	13.8	17,598	26.7	18,923	26.6	13,782	35.5
2025年3月期	87,765	5.6	13,892	14.7	14,948	11.4	10,175	10.0

(注) 包括利益 2026年3月期 17,616百万円(57.7%) 2025年3月期 11,171百万円(△26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	195.84	—	14.5	14.2	17.6
2025年3月期	140.36	—	11.9	12.2	15.8

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	141,295	103,702	71.9	1,446.20
2025年3月期	125,234	90,542	70.7	1,247.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 101,598百万円 2025年3月期 88,580百万円

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,330	△4,853	△4,736	46,559
2025年3月期	13,370	△5,347	△5,615	42,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2025年3月期 (分割後換算)	—	55.00 (13.75)	—	86.00 (21.50)	141.00 (35.25)	2,531	25.1	2.9	
2026年3月期 (分割後換算)	—	81.00 (20.25)	—	120.00 (30.00)	201.00 (50.25)	3,530	25.7	3.7	
2027年3月期(予想)	—	21.75	—	21.75	43.50		30.0		

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期と2026年3月期は株式分割前の1株当たり配当金を記載しております。なお、2025年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定した場合の2025年3月期の年間配当金は35.25円、2026年3月期の年間配当金は50.25円となります。2027年3月期(予想)については、株式分割後の1株当たり配当金を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は174.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△7.5	7,300	△15.1	7,900	△13.9	5,300	△23.4	75.31
通 期	92,000	△7.9	14,200	△19.3	15,300	△19.1	10,200	△26.0	144.93

（注）当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）ゲイトウェイ・コンピュータ株式会社
 （注）詳細は添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	83,946,396株	2025年3月期	83,946,396株
② 期末自己株式数	2026年3月期	13,694,276株	2025年3月期	12,938,212株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	70,378,173株	2025年3月期	72,495,249株

（注）当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。全連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により、緩やかな回復基調が見られる一方で、継続する物価上昇、地政学リスク、米国の関税政策による影響の懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、民間需要は増加しましたが、官公需要が減少したため、業界全体の出荷量は前期比で0.2%減少いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は998億54百万円（前期比13.8%増）、営業利益は175億98百万円（同26.7%増）、経常利益は189億23百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社であったゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全保有株式を譲渡したことによる子会社株式売却益を計上したことにより137億82百万円（同35.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のコンクリートパイル部門において前連結会計年度に比べて需要が減少し競争が激化する厳しい経営環境の中、販売強化及び施工効率の向上に努め、大型物件の受注もあり当社の販売量は増加しました。その結果、当部門の売上高は831億59百万円（前期比21.7%増）となり、営業利益は147億33百万円（同39.7%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、連結子会社であったゲイトウェイ・コンピュータ株式会社を連結の範囲から除外したことにより、売上高は74億50百万円（前期比27.7%減）となり、営業利益は16億17百万円（同11.6%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、ホテル事業において、インバウンド需要は好調を維持していますが、一部ホテルの改修工事の影響で稼働率が低下しました。また、環境衛生事業の収集運搬部門やリサイクル部門の売上が減少しましたが、施設管理部門の売上が増加したことにより、売上高は92億44百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は22億28百万円（同13.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,412億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ160億61百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は375億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加及び投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は1,037億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ131億60百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は465億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億40百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、133億30百万円（前期は133億70百万円）となり、前連結会計年度に比べ40百万円の減少となりました。これは、売上債権の増加が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△48億53百万円（前期は△53億47百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△47億36百万円（前期は△56億15百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	70.7	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	91.3	86.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,880.5	3,374.1	1,982.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、継続する物価上昇、地政学リスク、米国の関税政策による影響の懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

コンクリートパイル部門につきましては、前連結会計年度に比べ業界需要の回復が予想される中、競合他社との価格競争の激化や原材料価格の高止まりが引き続き見込まれるため、採算管理の徹底、経費抑制等に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期（2027年3月期）の連結業績につきましては、売上高920億円（前期比7.9%減）、営業利益142億円（同19.3%減）、経常利益153億円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期の子会社株式売却益及び投資有価証券売却益10億78百万円の反動減もあり102億円（同26.0%減）と予想しております。

なお、上記連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元、将来の設備投資、研究開発、M&Aなどの事業展開と企業の体質強化のための内部留保にも留意した上で、業績の状況を総合的に考慮して配当を行っております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり120円（中間配当金と合わせて年間201円）とし、年間配当金総額35億30百万円とさせていただきます予定であります。

なお、当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、当期の1株当たり年間配当金は50.25円となります。

また、その他の株主還元策としましては、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより189,000株（取得価額14億32百万円）取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は21.75円、期末は21.75円（年間43.50円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,091	47,931
受取手形	3,245	3,750
売掛金	10,438	10,331
契約資産	5,968	8,780
電子記録債権	3,291	4,158
商品及び製品	4,199	4,232
仕掛品	27	16
原材料及び貯蔵品	1,082	1,251
前払費用	52	55
短期貸付金	30	42
未収入金	122	47
その他	333	358
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	72,884	80,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,877	4,063
機械装置及び運搬具（純額）	4,492	4,831
工具、器具及び備品（純額）	1,465	1,821
土地	6,465	6,537
建設仮勘定	1,416	3,371
その他（純額）	258	207
有形固定資産合計	17,977	20,832
無形固定資産		
ソフトウェア	652	773
その他	209	149
無形固定資産合計	862	923
投資その他の資産		
投資有価証券	31,563	36,866
長期貸付金	257	227
差入保証金	340	355
長期前払費用	42	38
繰延税金資産	773	607
その他	717	671
貸倒引当金	△183	△183
投資その他の資産合計	33,510	38,583
固定資産合計	52,350	60,339
資産合計	125,234	141,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,564	6,455
電子記録債務	6,774	6,826
短期借入金	66	66
リース債務	202	225
未払金	3,528	4,047
未払費用	1,891	1,865
未払消費税等	510	921
未払法人税等	2,556	3,772
工事損失引当金	4	64
保証工事引当金	34	18
その他	1,237	1,725
流動負債合計	24,370	25,989
固定負債		
長期借入金	120	54
長期預り保証金	250	213
リース債務	533	502
繰延税金負債	7,245	8,784
役員退職慰労引当金	681	674
退職給付に係る負債	1,222	1,064
保証工事引当金	80	77
固定資産解体費用引当金	—	49
その他	187	182
固定負債合計	10,322	11,602
負債合計	34,692	37,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	91	94
利益剰余金	77,530	88,364
自己株式	△6,837	△8,270
株主資本合計	72,930	82,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	19,264
その他の包括利益累計額合計	15,650	19,264
非支配株主持分	1,961	2,103
純資産合計	90,542	103,702
負債純資産合計	125,234	141,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	87,765	99,854
売上原価	67,104	75,169
売上総利益	20,661	24,684
販売費及び一般管理費	6,768	7,085
営業利益	13,892	17,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,015	1,258
その他	166	162
営業外収益合計	1,181	1,420
営業外費用		
操業休止費用	40	22
撤去費用	25	4
設備復旧費用	23	26
棚卸資産除却損	5	13
その他	31	29
営業外費用合計	126	96
経常利益	14,948	18,923
特別利益		
固定資産売却益	26	49
子会社株式売却益	—	850
投資有価証券売却益	—	227
その他	2	30
特別利益合計	29	1,158
特別損失		
固定資産除売却損	11	33
固定資産解体費用引当金繰入額	—	49
廃棄処分損	—	42
固定資産圧縮損	—	30
損害賠償金	6	1
その他	1	0
特別損失合計	18	157
税金等調整前当期純利益	14,959	19,923
法人税、住民税及び事業税	4,634	6,042
法人税等調整額	△65	△111
法人税等合計	4,568	5,931
当期純利益	10,390	13,992
非支配株主に帰属する当期純利益	215	209
親会社株主に帰属する当期純利益	10,175	13,782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,390	13,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	3,623
その他の包括利益合計	781	3,623
包括利益	11,171	17,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,954	17,396
非支配株主に係る包括利益	217	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	75,308	△11,606	68,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,175		10,175
自己株式の取得				△3,231	△3,231
自己株式の消却		△8,000		8,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,832	△5,832		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,167	2,221	4,768	4,822
当期末残高	2,146	91	77,530	△6,837	72,930

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,870	14,870	1,759	84,737
当期変動額				
剰余金の配当				△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,175
自己株式の取得				△3,231
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	779	779	202	981
当期変動額合計	779	779	202	5,804
当期末残高	15,650	15,650	1,961	90,542

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	91	77,530	△6,837	72,930
当期変動額					
剰余金の配当			△2,949		△2,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,782		13,782
自己株式の取得				△1,432	△1,432
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	10,833	△1,432	9,404
当期末残高	2,146	94	88,364	△8,270	82,334

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,650	15,650	1,961	90,542
当期変動額				
剰余金の配当				△2,949
親会社株主に帰属する 当期純利益				13,782
自己株式の取得				△1,432
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,613	3,613	142	3,756
当期変動額合計	3,613	3,613	142	13,160
当期末残高	19,264	19,264	2,103	103,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,959	19,923
減価償却費	2,887	3,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	84
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	60
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△2	△18
災害復旧引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	49
受取利息及び受取配当金	△1,015	△1,258
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△850
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△227
支払利息	3	6
固定資産除売却損益 (△は益)	△15	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	2,840	△4,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△863	△266
その他の資産の増減額 (△は増加)	118	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,228	△17
その他	108	579
小計	17,001	16,968
利息及び配当金の受取額	1,015	1,258
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△4,643	△4,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,370	13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△89	△100
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	—	234
有形固定資産の取得による支出	△4,841	△5,354
有形固定資産の売却による収入	36	57
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	686
その他	△444	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,347	△4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66	△66
リース債務の返済による支出	△182	△220
自己株式の取得による支出	△3,231	△1,432
配当金の支払額	△2,121	△2,949
非支配株主への配当金の支払額	△14	△57
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,615	△4,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,406	3,740
現金及び現金同等物の期首残高	40,412	42,819
現金及び現金同等物の期末残高	42,819	46,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月15日から2025年6月30日にかけて、自己株式を189,000株購入しました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が1,432百万円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全株式を譲渡したため、ゲイトウェイ・コンピュータ株式会社は、当社の連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	68,312	10,301	78,613	8,838	87,452	—	87,452
その他の収益	—	—	—	313	313	—	313
外部顧客への売上高	68,312	10,301	78,613	9,152	87,765	—	87,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,312	10,301	78,613	9,152	87,765	—	87,765
セグメント利益	10,543	1,831	12,374	2,569	14,944	△1,051	13,892
セグメント資産	52,385	10,422	62,808	13,872	76,680	48,553	125,234
その他の項目							
減価償却費	1,999	364	2,363	436	2,800	87	2,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,080	507	4,588	475	5,063	140	5,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	83,159	7,450	90,610	8,930	99,541	—	99,541
その他の収益	—	—	—	313	313	—	313
外部顧客への売上高	83,159	7,450	90,610	9,244	99,854	—	99,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	83,159	7,450	90,610	9,244	99,854	—	99,854
セグメント利益	14,733	1,617	16,351	2,228	18,579	△980	17,598
セグメント資産	61,032	8,800	69,832	14,735	84,568	56,727	141,295
その他の項目							
減価償却費	2,348	337	2,685	530	3,216	78	3,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,998	326	5,325	869	6,194	50	6,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額56,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、「情報関連」を構成していたゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報関連」のセグメント資産が、1,622百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247円47銭	1,446円20銭
1株当たり当期純利益	140円36銭	195円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。全連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	10,175	13,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,175	13,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	72,495,249	70,378,173

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,542	103,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,961	2,103
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,961)	(2,103)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,580	101,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	71,008,184	70,252,120

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

I. 株式分割について

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数の総数	20,986,599株
今回の分割により増加する株式数	62,959,797株
株式分割後の発行済株式総数	83,946,396株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日(月曜日)
基準日	2026年3月31日(火曜日)
効力発生日	2026年4月1日(水曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

⑤その他

今回の株式分割に際して、資本金の変更はありません。

II. 定款の一部変更について

1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款を下記のとおり一部変更いたします。

2. 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現 行	変 更 後
(会社の発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 3,000万株とする。	(会社の発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 12,000万株とする。

3. 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年2月13日(金曜日)
効力発生日	2026年4月1日(水曜日)